

アカデミア全体

1 沿革

神奈川県立外語短期大学の廃止を受け、同大学の教育資源を活用し、共に生きる多文化共生社会の実現に寄与するための施設として、2011年1月に神奈川県立国際言語文化アカデミアは設置され、同年4月に開所した。

その後、10年間活動を続けてきたが、教員スタッフの確保や事業活動に係る費用等の組織運営上の課題に対応するため、より効率的、効果的な事業の実施方法を検討した結果、国際言語文化アカデミアを廃止することとなった。そして、多文化共生社会の実現に向けた取組を着実に進めるため、教員研修関係事業は、神奈川県立総合教育センターで、外国籍県民等への支援に係る事業や県民の異文化理解支援に関する事業は、国、市町村、公益財団法人かながわ国際交流財団、関係機関等と連携し、地域で事業を展開することになった。

2010年10月22日 神奈川県立国際言語文化アカデミア条例公布

2011年1月1日 神奈川県立国際言語文化アカデミア条例施行により設置

2020年10月20日 神奈川県立国際言語文化アカデミア条例を廃止する等の条例公布

2021年4月1日 神奈川県立国際言語文化アカデミア条例を廃止する等の条例施行により廃止

2 設置目的

「言語及び文化に関する講座などを通じ、県民の国際相互理解の促進を図ることにより、国籍又は民族の異なる人々が、それぞれの文化及びその背景の違いを認め合い、地域社会の対等な構成員として、共に生きる多文化共生社会の実現に寄与するための施設として」国際言語文化アカデミアを設置する。（神奈川県立国際言語文化アカデミア条例第2条）

3 使命

国際言語文化アカデミアの設置にあたり、次の3つの使命を掲げた。

① 国際社会で活躍できる人材の育成

外国語にかかる教員に対して、語学に関する専門的な研修を実施し、教員自身のコミュニケーション能力の向上を図ることを通じて、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上や多文化理解を図る。

② 外国籍県民がくらしやすい環境づくり

外国籍県民の皆さんや、日本語ボランティア実践者等外国籍県民の支援活動を行う方を対象に、日本語教育を中心とした講座を実施することにより、外国籍県民の皆さんがくらしやすい環境づくりに寄与する。

③ 県民の多文化・異文化理解の推進

異なる言語や文化への理解を深めてもらうための多様な講座を開催し、多文化共生社会づくりに向けた県民意識の醸成を図る。

4 活動の総括

国際言語文化アカデミアの3つの使命及び研究活動ごとに、アカデミアとして、これまでの活動を総括した。

① 国際社会で活躍できる人材の育成

「外国語にかかる教員研修事業」は、神奈川県立外語短期大学で培った質の高い語学教育の伝統を受け継ぎ、理論と実践を兼ね備えた専門研修を本県の語学教員に提供することを通じて国際社会で活躍できる人材の育成を使命として始まり、以来、国際言語文化アカデミアでは「英語教育アドヴァンスト研修」を軸とした研修体系を確立し、小・中・高等学校教員対象の英語・異文化理解研修、スペイン語などの外国語研修、各学校や市町村教育委員会等からの要請を受けて行う出張研修を実施してきた。

研修を受講した教員の背後には多くの児童・生徒の存在があることから、本事業は、本県の児童・生徒のコミュニケーション能力・多文化理解能力の向上に大きく貢献したと言える。

今後は、各学校における同僚性（教員同士の共通理解と協働体制）の問題や定期テストなどの質的向上、教師自身の英語力、対話・発問能力の育成など、より高度な語学教育に向けた研修のさらなる充実を望む。

- 英語教育アドヴァンスト研修は、言語教育に関する理論と実践研究の両立を扱い、将来のリーダーとなる中核教員育成を目指して実施してきた。アクション・リサーチによる授業改善、英語教育理論及び英語によるコミュニケーション能力育成を統合させた内容となり、本県における中核英語教員の育成に寄与した。修了者は、所属校での校内研修の企画担当、県の指導主事、研修講師、研究プロジェクト委員等を務めるなど、本県の英語教育に大いに貢献している。

本研修の意義は、受講者個人の英語教師・省察的实践者としての力量を高めるだけでなく、各学校の英語科教員の協働を促進し、共通の目標に向かって目標・指導・評価の一体化を伴う教育実践を実現する人材の育成にあり、十分な成果を挙げることができた。

- 課業期間中の研修は、少人数制・対話型で行うワークショップを基本とし、ICTを活用した英文ライティング講座をはじめ、多彩な講座を提供してきた。特に後半5年間に新たに講座に取り入れたものとして、英語テスト作成講座、タブレット、インターネット活用講座などは、英語教育に関する調査研究、講座実施後のアンケート等から得られたデータの分析を通し新たに導入されたものである。こうした、少人数による演習・協議を中心とした専門研修は、受講者の資質・能力、教師としての使命感、授業改善の意欲の向上に寄与した。

さらに、教員がより良い授業に向けた知識・技能、授業改善への新たな意欲を得ることに貢献するとともに、授業改善への意欲が教師の教室での熱意として児童・生徒に伝わり、より良い授業を行うことに十分な成果を挙げた。

- 夏期英語研修は、教員が自己研鑽研修として夏期休業期間中に当所に来所して参加する研修で、恒常的に英語教師に必要とされる知識・技能、異文化理解に関する研修、喫緊の教育課題に対応した研修、アドヴァンスト研修修了者による発表を中心とした研修などを実施してきた。講座に対する受講者の満足度も高く、参加教員への知識・技能、授業改善への意欲を高めることに効果があり、自己研鑽に意欲的な教員の裾野を広げることに十分な成果を挙げた。
- 出張研修は、各学校や市町村教育委員会、県市町村英語部会等からの要請に基づき、個別のニーズに対応した研修を実施してきた。研修実施の過程で得られた本県の英語教育における課題に関する情報は、当所での各種研修に活かされるとともに、研修担当者と事前に情報交換することでより焦点の絞られた効果的な研修を行うことができ、多くの参加者の教育力向上に十分な成果を挙げた。
- 小学校外国語活動研修講座の目標は、外国語活動に初めて取り組む小学校教員自身が、

英語に慣れ、英語によるコミュニケーションを体験することで、今後進展する小学校での外国語（英語）教育への取組を支援することになり、小学校教員が英語に慣れ親しみながら授業の基本的な流れを体験的に学ぶ機会の提供であった。

本研修の意義は、市町村教育委員会が実施する研修を補完しながら、小学校教員自身が口頭のコミュニケーション主体の言語学習を体験し、コミュニケーションの手段としての言語教育についての理解を深める機会を提供することになり、徐々にではあるが成果を挙げることができた。

- 教師のための異文化理解・外国語研修講座では、多言語でのコミュニケーションの必要性に向け、教師のためのスペイン語等の講座を提供してきた。近年では、日本語、英語での意思疎通が難しい外国籍児童や保護者に対応しなければならない教師が増加し、異文化理解・外国語能力を向上させる支援をする必要性が生じていたが、そうした教員に対し英語以外の外国語に関する研修を実施することで、各学校における多言語対応力を高めることに一定の成果を挙げることができた。
- 上記から、「国際社会で活躍できる人材の育成」という使命について、小学校、中学校、高等学校の英語教員への効果的な研修の実施を通じた英語教育力の向上を通して、児童・生徒の英語力の向上に貢献し、使命を達成した。

今後は、10年間の研修を通じて課題として顕在化した、各学校における同僚性（教員同士の共通理解と協働体制）の問題や目標準拠評価のための定期テスト・ワークシート等の質的向上、やり取りを通じた英語力、思考力育成を可能とする教員自身の英語力、対話・発問能力の育成など、より高度な語学教育に向けた研修の更なる充実や、小中高の連携を見据えた英語教育の取組を期待する。

② 外国籍県民がくらしやすい環境づくり

「外国籍県民がくらしやすい環境づくり」という使命を達成するために、「外国籍県民等支援事業」を実施してきた。同事業は、「講座群Ⅴ外国籍県民等支援ボランティア養成講座」「講座群Ⅵ行政サービスのための『やさしい日本語』研修事業講座」「講座群Ⅶ生活の自立を図るための日本語・日本社会理解をめざす講座」からなるが、同事業開始当初には「講座群 外国籍青少年や年少者への支援事業」も実施していた。

10年間にわたる事業実施を通じ、外国籍県民等への直接支援を行うとともに、地域における日本語ボランティア活動の推進を図り、「やさしい日本語」の認知度も高まるなど、外国籍県民等のくらしやすい環境づくりに大きく貢献することができたが、日本語ボランティアのネットワーク化や外国籍県民対象の講座の周知・広報などいくつかの課題も残された。

- 「外国籍県民等支援ボランティア養成講座」では、日本語ボランティア入門講座の実施により、目標を大きく上回る日本語ボランティアを養成できたとともに、出前講座を通じ、自治体独自での日本語ボランティア人材の養成に寄与した。現場の実践に寄与する内容の講座を多岐にわたる内容で展開してきており、その結果、初めて日本語ボランティア活動を行う人から長く行っている人までの多様なニーズに応えることができ、一定の成果を挙げた。

また、日本語ボランティアのネットワーク化にも配慮し、月例の「アカデミア日本語くらぶ」や「集まれ日本語ボランティア」などを実施し、異なる地域で活動するボランティア間の交流の場を提供した。

ボランティアによって運営される地域日本語教室の活動について、それぞれの地域、また団体の課題を共有しつつ、実質的な改善を目指して、ボランティアとともに歩めたこと

は最も意義深いことであった。

- 「行政サービスのための『やさしい日本語』研修事業講座」では、「やさしい日本語」でのコミュニケーションを提唱し、市役所市民課等の窓口担当職員をはじめ、母子保健、公衆衛生、困窮者支援など福祉系の職員などにその有用性を高く評価された。公益財団法人神奈川県市町村振興協会研修課（市町村研修センター）の研修に加えられ、多くの自治体職員に講座を提供することが可能となったが、毎回、多くの参加者があり満足度も非常に高かった。

2012年度に外国人が住民基本台帳に記載され名実ともに地域住民となったが、自治体の住民対応に「外国人に対して日本語を使う」という誰もが可能な方法を紹介し、現場の一助となった意義は大きい。近年、法務省でも「やさしい日本語」を在留支援の方法として取り上げるようになったが、その先駆けとなった。

- 外国籍県民等を対象とした「生活の自立を図るための日本語・日本社会理解をめざす講座」では、地域の日本語教室とは異なる部分、担いにくいとされる部分を実施するという視点から日本語を学ぶことの入口と出口を意識して講座を組み、ボランティアによる日本語教室では対応が困難な日本語初級学習者に加え、親子、進学・就労支援等までを視野に入れ多様な講座を実施し、様々な課題はあったが一定の成果を残した。また、保健福祉事務所と連携して実施してきた困窮者自立支援の「社会とつながるにほんご」は、国際言語文化アカデミアという公的機関ならではの講座であった。

- 上記から、「外国籍県民がくらしやすい環境づくり」という使命を達成することができたが、いくつかの課題が残された。

国際言語文化アカデミアの地域支援の方法は決して効率が良いとは言えないが、実質の伴うものであった。今後も、本事業は実際の活動の場に立ち現場のボランティアとの合意の上での展開が何より重要である。それぞれの地域との摺り合わせを重視しながらより良いコンテンツでの支援が提供されることを期待する。日本語ボランティアのネットワーク化については、国際言語文化アカデミアをハブに全県的に他地域のボランティアと交流を持つまでには至らなかった。そこで、実際に機能するネットワークが作り出されることを期待する。

また、「やさしい日本語」が硬直化した外国人対応にならないよう「相手に合わせての調整」という部分を常にアピールしていく必要がある。

外国籍県民対象の講座の広報は極めて困難だが、そこに学習の場があることを外国籍県民自身が知り、それが仲間内の口コミで伝わるのが一番確実である。

「はじめてのにほんご」受講終了後の受講者を地域の教室に繋ぐという点では、当該受講者に利便性が高いと思われる教室をリストで紹介するに止まり、個別に最後まで支援を行うことは困難であった。

③ 県民の多文化・異文化理解の推進

「県民の多文化・異文化理解の推進」という使命を遂行するため、異文化理解支援事業を実施してきた。異文化理解支援事業は、2011年度から2014年度までは「異文化理解にかかる生涯学習支援事業」として、本県の共生社会実現に向けて県民の異文化に対する理解を深め共生意識を醸成することを目的に事業展開してきたが、2015年度からは事業目的を「異文化理解と意識の醸成」から「異文化を理解したうえで、外国語を用いて相手をサポートする人材育成」という次の段階へとステップを進め、「コミュニケーション支援ボランティア養成講座」を実施してきた。

また、行政職員の英語によるコミュニケーション能力向上や異文化理解促進を図る講座を

神奈川県職員キャリア開発支援センター研修の一環として実施し一定の評価を得るとともに、青少年向け異文化理解・コミュニケーション能力向上講座を実施し、多くの高校生の異文化理解の促進に貢献し、本県の国際化の促進と共生社会の実現に向けて寄与することができた。

一方で、ボランティアとしてコミュニケーション活動できる人材を多数育成できたが講座修了者の多くがまだ実際の行動に踏み出していないということ、県職員だけでなく市町村職員を含めた行政職員のコミュニケーション能力の向上、高校生への周知や高校生のニーズとの距離などいくつかの課題が残された。

- 異文化理解支援事業は、2011年度から2014年度までは「異文化理解にかかる生涯学習支援事業」として、本県の共生社会実現に向けて県民の異文化に対する理解を深め共生意識を醸成することを目的に事業を展開してきた。

2015年度からは、外国籍県民や外国人の旅行者・短期滞在者の増加という社会情勢の変化に鑑み、事業目的を単なる「異文化理解と意識の醸成」から「異文化を理解したうえで、外国語を用いて相手をサポートする人材育成」という次の段階へとステップを進めることとし、「コミュニケーション支援ボランティア養成講座」を開始した。

事業目的の変更に伴い「異文化理解支援事業」として事業内容と構成を一新し、神奈川県と関係の深いアジア・南米の言語や文化を学ぶ講座を充実発展させるとともに、全講座を「多文化共生」を軸とした、体系的で独自のカリキュラムを組むこととした。また、外国語の講座においても異文化理解を内容に入れ込み、外国籍の人々をサポートし交流することに特化した、一般的な外国語学習とは全く異なる独自プログラムを提供した。さらに、多文化や共生への深い理解と考察を促すために、文化や社会に関する講座も補完講座として設置した。これらの講座カリキュラムと内容は国際言語文化アカデミア独自のものであり、他の機関が提供する生涯学習講座等との一層の差別化を図ることにもなった。

異文化理解支援事業は、常に県民のニーズを受け止め、かつ、その時々々の社会情勢とその先を見据えて多文化共生社会実現に向けての事業を展開しており、異文化や異文化を背景に持つ人々に対する県民の意識を大きく変えた。特にコミュニケーション支援ボランティア養成講座は、国際言語文化アカデミアで学んだことを活かしながら、県民が共生社会実現の担い手として生涯にわたり実際に地域で活動することによって、その背景にかかわりなく、ともにつながりながら生き生きと暮らす社会の実現という、新たなヴィジョンによる社会モデルの構築も視野に入れた先駆的な取組と言える。

- 行政職員コミュニケーション能力向上講座は、2015年度から神奈川県職員キャリア開発支援センター研修の一環として実施され、学習内容別に細分化したネイティブ教員による実践的な講座を実施することにより受講者からも高い評価を得た。2016年度からはコミュニケーションは言語のみによるのではないという認識のもとに、県職員全体を対象に、異文化への理解促進と異文化に対する意識の向上を目的とした「グローバル・コミュニケーション研修」を神奈川県職員キャリア開発支援センターと協同で実施することとなった。

行政職員コミュニケーション能力向上講座の2019年度までの育成人数は目標を大きく超えており、県職員の外国語コミュニケーション能力の向上に貢献することができた。また、グローバル・コミュニケーション研修は県職員の異文化理解の促進に大きく貢献した。

- 青少年向け異文化理解・コミュニケーション能力向上講座は、当初は学校への出張形式で大人数を対象に実施し広く多くの高校生の異文化理解の促進に貢献した。2016年度からは出張形式の講座展開をかながわ国際交流財団に委ね、国際言語文化アカデミアは教員の専門性を活かして少人数を対象とした講座を当所から発信する方式に変更し、それぞれの長所を生かした役割分担、棲み分けを図った。2019年度からは講座内容を一新し、「現在

も役に立ち、今後も役に立つ」という視点のもとに英語の実践的な内容に異文化理解を加味した講座を提供し、受講者が増加した。

新たな内容での講座により、少人数を対象としてではあるが専門的な内容を提供することによって、より確かな異文化理解の促進に加えて英語によるコミュニケーション能力の向上を図ることができ、本県青少年の異文化理解の促進に貢献した。

- 上記に掲げられた事項から、「県民の多文化・異文化理解の推進」という使命を、完全ではないにしても達成することができたが、一方で、いくつかの課題が残された。

コミュニケーション支援ボランティア養成講座修了者の多くがまだ実際の行動に踏み出していないことがある。今後は、講座修了者がそれぞれの地域で実際にボランティアとして活動することを促し、かつ、それを助けるような、積極的な情報提供や地域で活動をサポートする事業など受講の成果を社会に円滑に還元する仕組みを検討し実施されることを期待する。

また、行政職員コミュニケーション能力向上講座は、県職員のみならず市町村職員も対象であるが、市町村側との調整がつかずこれまで市町村職員を対象には実施されてこなかった。多くの市町村を含む行政職員が、異文化への理解と異文化に対する意識、及び外国語によるコミュニケーション能力を修得できる研修が、今後も実施されることを期待する。

青少年向け異文化理解・コミュニケーション能力向上講座についても、多くの高校生の異文化に関する理解、コミュニケーション能力の向上を図る事業が実施されることを期待する。

④ 研究活動

事業ごとの課題認識に基づき、英語教育改革や外国籍県民の置かれた状況、訪日外国人の増加等多文化共生に関わる様々な動向や最新の研究成果を把握し、研修・講座で利用できる教材や指導手法の開発等、実践的な研究を実施してきた。

また、科学研究費等の外部資金を積極的に導入するとともに、研究成果は研修・講座内容の改善、当所の紀要やホームページへの掲載、学会発表等を通じて社会に還元してきた。国際言語文化アカデミア廃止後も当所ホームページで公開している成果物は県国際課や総合教育センター等他所属に引き継ぎ、引き続き県ホームページで公開していく予定である。

* 各部会の研究活動による成果物の一覧を研究活動のページに掲載

ア 外国語にかかる教員研修事業

各教員の専門領域の研究に加え、英語教育アドヴァンスト研修実施過程で得られるデータ等を活用した研究を実施し、「高等学校英語教員のための定期テスト作成簡易マニュアル」や授業改善のためのリフレクションツール等の作成、ICTの活用やディベート導入等に係る研究を通じて、その成果を当所での研修や県立高校英語教師等への支援に活用することができた。

今後は、新学習指導要領の小・中・高校の連携に基づく英語教育の実施に向け、現場の実態の正確な把握や教師の声の聞き取り、指導方法とその効果の因果関係の分析等に基づく県機関ならではの調査・研究に取り組み、その成果を現場に還元することを期待する。

<主な成果物>

- ・英語教育アドヴァンスト研修授業改善プロジェクト報告書（2011年～2020年）
- ・高等学校英語教員のための定期テスト作成簡易マニュアル（2015年）
- ・English Essays by English Teachers（2019年）

- ・The Best Works of Fall 2018 Writing Course A (2018年)
- ・The Best Works of Spring 2019 Writing Course A (2019年)
- ・コロナ禍における高等学校英語教育実践事例集 (2020年)

イ 外国籍県民等支援事業

現場での実践活動をもとに現場での活用を念頭に研究を進め、「つながるにほんごーかながわでともにくらす」、「『やさしい日本語』でつながるコミュニケーション・シート」及び「同 災害編」等の教材を作成し、日本語ボランティアによる外国籍県民等への効果的なサポートに貢献した。

日本語ボランティアも教える側の教員もともに現場の実践者であることを重視して活動しており、今後とも研究にあたっては、その成果を現場に還元できる研究を実施していくことを期待する。

<主な成果物>

- ・つながるにほんごーかながわでともにくらす (2013年)
- ・つながるにほんごーかながわでともにくらすー別冊活動ガイド (2014年)
- ・「やさしい日本語」でつながるコミュニケーション・シート (2018年)
- ・「やさしい日本語」でつながるコミュニケーション・シート (災害) (2020年)

ウ 異文化理解支援事業

コミュニケーション支援ボランティア養成のため、県民が幅広く活用できる教材の研究開発を進め、英語・初歩編の音声動画付きWEB教材を作成し、講座を受講できない県民に学習機会を提供するとともに、異文化理解の要素を内容に盛り込むことで共生意識の醸成に資することができた。

訪日外国人や外国籍県民等へのコミュニケーション支援にあたっては、その多様な文化的背景の違いを理解し、県民一人ひとりが共生社会の担い手であることを認識することが必要である。今後、アカデミアの後継組織等がこの分野に関し新たな事業展開に係る研究を行うにあたっては、こうした視点を意識して現場に還元していくことを期待する。

<主な成果物>

- ・外国語を使ってボランティアを目指すための語学講座英語 (初歩編) ~まずは道案内から~ (2018年)

エ 紀要

研修や講座の土台は、国際言語文化アカデミアの教員の持つ学術上の知識や研究能力であるという考えに基づき、専門家だけが関心を持ち読むことができる通常の専門的論文集ではなく、多様な専門分野を多くの方々にできるだけ理解し、将来的に解決すべき重要な問題を意識していただくために、統計上の分析なども含め内容の質を維持しながら、様々なアプローチで英語教育や異文化理解、外国籍県民等への支援に関する研究成果を記述することとした。

2012年3月の創刊号から2020年11月の第9号まで発行し、論文24件、研究ノート24件、報告19件のほか、学会発表報告や公開講座報告等を掲載している。国際言語文化アカデミア廃止後もJ-STAGE (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja/>) 上に引き続

き紀要を掲載し続ける予定である。

なお、各号に掲載した論文、研究ノート等の一覧を研究活動のページに掲げた。